

# アフリカの最新情勢に迫る

## 専門家招き座談会

民間外交推進協会（FEC）は7月7日、「アフリカ」をテーマとした座談会を国際文化会館で開催した。第6回アフリカ開発会議（TICADVI）が8月にケニアで開催されるのを機に、日本から地理的にも離れ、リアルタイムの情報がなかなか伝わってこないアフリカの現状について、丸山則夫外務省アフリカ部長、ソロモン・カランジャ・マイナ駐日ケニア共和国大使、関山護公益社団法人経済同友会アフリカ委員会委員長、加藤宏独立行政法人国際協力機構理事に、それぞれ司会、アフリカの立場、民間の立場、開発の立場からお話をうかがった。

はじめに、松澤建FEC理事長から「本日はご多忙の中、お集まりいただき感謝する。近年、アフリカは、グローバ

ル企業が進出し、以前のイメージとはまったく異なるといえる。アフリカで起きている出来事の原因をわかりやすく、会員をはじめとする皆様に発信していきたい。本日は、ご経験豊かな皆様からアフリカの現状についてご教示いただき、一緒に考えることができ大変光栄だ」との挨拶があった。

続けて、丸山部長の司会で、①最近のアフリカの開発状況②今後の展望と課題③日本との関係、今後日本にできること一の3部のサブテーマに分け、1時間半にわたり活発に意見交換が行われた。

（左から）松澤理事長、丸山部長、関山委員長、マイナ大使、加藤理事、湯下専務



# ベトナム・モンゴル訪問団の派遣決定

## 常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は7月12日午後、常任理事会を開催し、金川千尋会長、藤田弘道常任理事、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役員ら12名が出席した＝写真。

定款に基づき議長の金川会長が開会宣言をした後、松澤理事長が各議案についての説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会以降に入会申し込みのあった法人1社、個人6名、駐日大使7名が、それぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認



された。第2号議案「委員会顧問委嘱の件」では、日米文化経済委員会顧問に森本敏拓殖大学総長が就任することが承認され、第3号議案「参与委嘱の件」では、弘世ふく子関西LFEC名誉幹事の

参与就任が承認された。第4号議案「訪問団派遣の件」では、第11次ベトナム訪問団、第4次モンゴル訪問団を派遣する予算が承認された。続いて報告事項として、▷6月度月次

決算の件▷会員退会の件▷支払実施報告の件▷要人を迎える懇談会等開催の件▷次回の常任理事会開催日時についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が承認された。

# 「4年半 皆さんの協力に感謝」

## ケントン駐日ラオス大使 離任挨拶

民間外交推進協会（FEC）の松澤建理事長、山口範雄副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱特別顧問）と湯下博之専務理事は、6月22日、ケントン・ヌアンタシン駐日ラオス人民民主共和国大使（7月離任）をお礼とお別れの挨拶のため訪問した。

大使は「駐日大使として4年半が経った。任期中は、皆様のご協力のおかげで気持ちよく仕事をする事ができました。今後はラオス国民議会外務委員会副委員長として国の発展に尽くすことになる。後任の駐日大使は選考中であるが、新大使とも引き続きご協力をお願いしたい」と述べた。これに対し、松澤理事長は「大使閣下の4年半にわたる両国関係のための熱心なご努力に対して敬意を表する。後任の大使にも引き続きできる限りの協力をさせていただき、大使閣下のご意思を継いでいきたい。新しいご任務でのますますのご活躍をお祈りする」と挨拶を述べた。



（左から）山口委員長、松澤理事長、ケントン大使、湯下専務

# フランス・トルコ 両大使館を弔問

7月20日午後、民間外交推進協会（FEC）の松澤建理事長らは、フランス大使館でティエリー・ダナ駐日大使にお会いし、7月14日、ニースでのテロ事件で多数の死傷者が出たことにお悔やみを述べるとともに、大使宛ての手紙および花束を手渡した。大使はFECに対し深い感謝の意を述べた。

続いてトルコ大使館を訪問し、アフメト・ピュレント・メリチ大使ご不在のため、本間秘書を通じて7月15日に起こったトルコ軍クーデター未遂事件で多数の死傷者が出たことに対し、お見舞いとお悔やみを大使にお伝えしたいと、大使宛ての理事長からの手紙と花束を手渡した。

## 「中国経済最新事情」

## 3重の課題…不透明な金融リスク

FECは6月17日、大西康雄・日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所上席主任調査研究員を招き、「中国経済最新事情」をテーマに第92回中国研究会を如水会館で開催した。開会に際して、FEC日中文化経済委員会委員長の生田正治(株)商船三井元会長が「中国の最高幹部が、2049年までに欧米型の世界の価値観を中国風に変える大改革を行うと明言した。望まない動きだが、決して無視できない」と主催者挨拶。大西講師は、習近平政権の成果と課題、中国経済の展望、日中経済関係について講演を行った。講演後は中国の政策論争、産業革新、高齢化問題などの質疑・意見交換が行われた。

## 【講演要旨】

習近平政権3年の成果について、国内経済面では一定の成長は維持されたが、地方政府・国有企業の不良債権が増加し、金融改革と国有企業改革は停滞した。農村部の貧困対策として新型都市化を進めたが、農民の都市戸籍取得は緩慢であった。一人っ子政策の緩和も効果薄であった。対外経済面

## 第92回中国研究会

大西康雄・ジェトロアジア経済研究所上席主任調査研究員

は、自由貿易試験区が設置されたが、外資規制緩和は緩慢だ。人民元のSDR化は実現したが、人民元の国際化の見通しは不透明だ。一帯一路(シルクロード経済ベルト)構想が提起されたが、周辺国への直接投資の失敗例が顕在化した。AIIB(アジアインフラ投資銀行)の評価はまだ早い。米中戦略経済対話も進展なく、先進国とのFTA締結は遅れた。党・政府のガバナンス改革は一進一退で言論統制も維持された。習政権が直面する課題は、中進国の罫の克服、世界経済との一体化認識、残された改革(人民元国際化、国有企業改革)の難度、統治能力への疑問など、過去とは大きく相違したものだ。次の社会の目標も喪失した状況にあり、任期中間点の17年の党大会までポスト習の人事は見通せない。

中国経済はサービス経済化が進行し、労働力不足が続いている。20年の経済はまだ中進国の状態と予測される。16年の1～3月期の成長率は6.7%と低下したが、雇用は順調で物価は安定している。貿易は不調だったが、

外国からの投資は増加し、中国の対外投資も大幅に増加した。中国は対外投資が対内投資を上回る投資国に変貌している。5月に人民日報は、習主席の経済プレーンとみられる「権威人士(権威のある人)」の議論を掲載した。低成長の認識、供給面の構造改革、改革の推進方法、政策の透明度確保、金融の安定とリストラなどの論点に対して、論文発表後の中央財經領導小組会議において「供給面の構造改革」と「中間所得層の拡大」が示され、昨年来の論争を決着させた。

中国経済は、今後5年間は過剰投資・債務の解消、次の10～15年間は産業の構造調整と高度化、長期的には従属人口比率の上昇(人口オーナス)という3重の課題を抱えている。経済運営は「新常态」という現状認識のもと、伝統産業を再編し新興産業と技術革新に頼る成長と金融リスクの解消を目指し、13次五カ年計画ではイノベーションなど5大発展理念のもと、平均成長率目標を6.5%とし、都市化政策と貧困対策、人口政策の転換が示された。



当面、過剰生産能力の解消には5年かかり、財政は持ちこたえられるが金融リスクの行方は不透明だ。日中経済関係では、対中投資の減少が続くが長期的には通常水準で、1万社強の進出日系企業の増資が増加している。日本企業の対中ビジネス観は悪化したが、アセアン・中国FTAを活用し、「アセアンに投資し中国で売る」ことが容易になっている。

## 【主な質疑】

Q 「権威人士」の論争は習近平批判にならないのか。過剰債務問題の解消方法は。

講師 中央財經領導小組会議の結論により、指導部内の見解対立は収束した。地方債務は公的資金で借り換え、国有企業債務は銀行の株式保有への転換を進めている。

## 「我が国の対中央アジア外交」

## 親日の国々 技術・人材育成で支援

FECは6月23日、高橋誠一郎外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長を招き、「我が国の対中央アジア外交」をテーマに第3回FEC日中央アジア・コーカサス研究会を如水会館で開催した。開会に際して、FEC日中央アジア・コーカサス文化経済委員会委員長の松本謙一(株)代表取締役会長が、「昨年、安倍晋三首相の中央アジア訪問に同行した際、各国の安定性を感じたが、本日は様々な角度からの最新情勢をうかがいたい」と主催者挨拶。高橋講師は、安倍首相の中央アジア訪問、中央アジア情勢、日本の対中央アジア外交について講演を行った。講演後は長期政権の行方、物流ルート、人材育成協力などの質疑が行われた。

## 【講演要旨】

昨年10月の安倍首相の中央アジア訪問は首相として史上初の5カ国訪問。各国はキルギスを除き大統領権限が強い体制であり、首脳外交が極めて有効であった。日本の対中央アジア外交は、二国間関係の強化(開発協力、人

## 第3回中央アジア研究会

高橋誠一郎外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長

材育成協力等)、実践的地域協力(運輸、物流等)、グローバル協力(国連安保理改革、軍縮・核不拡散等)が柱。官民合計87件の文書が署名され、日本企業のビジネス展開を後押しできた。3兆円超のビジネス機会が期待され、訪問後は官邸主導による日・露・中央アジア交流促進会議で合意事項がフォローアップされている。

中央アジア各国の足下の経済は減速傾向にある。カザフスタン(原油)やトルクメニスタン(天然ガス)は資源安の影響が大きく、資源国は経済の多角化が最優先課題になっている。非資源国のタジキスタン、キルギス、ウズベキスタンはロシア経済低迷の影響も大きい。ロシアへの出稼ぎ労働者数が減り、各国への送金額も大きく落ち込んだ。カザフスタンで最近発生したデモや襲撃事件の背景には経済的苦境もある。また、トルクメニスタンでもリストラと公共料金の値上げが実施され、政権への今後の影響が目玉される。一方、各国は中国との貿易依存度を高めている。中国は、「一帯一路構

想」やAIIBの活用により、鉄道、道路、エネルギー案件に積極的対応を行っており、ロシアともインフラ開発で協調するとみられる。カザフスタンは運輸、物流の通過国化を目指している。各国とも資源依存からの脱却を軸に、経済の多角化、高付加価値化を目指す中で技術開発と人材育成を優先課題としている。政治面では長期政権の行方と民主化の行方が注目される。

各国は、安定した政治と教育立国に根ざし、産業多角化に成功した日本との関係を特別視しており、高い親日性は日本外交の重要な資産となっている。日本は各国の中長期的課題に即して、ICTや技術革新(ウズベキスタン)、天然資源(複数国)、電力(複数国)、教育・人材育成(複数国)、民主化(キルギス)、薬物対策(複数国)、文化交流(複数国)分野の協力・支援に取り組んでいる。日本モデルに立脚して様々なベンチャービジネスを世に送り込んでいるウズベキスタン日本人材開発センターの活動も大きな成功例だ。中央アジアの連結性という観点で



は、今後イランを経由するインドへのアクセス路を含め南北ルートも注目され、中央アジアの戦略性が増している。

## 【主な質疑】

Q 中央アジアは近隣の地域経済圏との協力関係を強めており、日本は露、中国との競争で劣後していないか。

講師 日本への信頼感は強く、すべての国が参加する「中央アジア+日本」対話は有益な地域協力の場で有効に機能している。

Q 中国の一帯一路構想とイラン経由の南北ルートの利用価値は。

講師 カザフルートは中国から欧州への一方通行でコストもいまだ高い。旧来のシベリアルートの価値も存続。南北ルートは、インド等により提唱されているものだが、具体的計画実施はこれからの段階。

“素材”なら  
世界のブランド、  
シンエツ。

信越グループは、これからも優れた技術と素材を通じて暮らしや産業、そして社会に貢献していきます。



新たな挑戦へ。

ShinEtsu

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1(朝日生命大手町ビル) 信越化学工業株式会社  
電話(03)3246-5091(広報部) http://www.shinetsu.co.jp

## 「ミャンマーの現状と日本への期待」

## 成長続ける市場 投資のチャンス



FECは7月14日、トゥレイン・タン・ズイン駐日ミャンマー連邦共和国大使をお迎えし、「ミャンマーの現状と日本への期待」をテーマに第67回アセアン研究会をホテルオークラ東京で開催した。開会に際して、山口範雄FEC日アセアン文化経済委員会委員長・味の素(株)特別顧問が、「FECでは毎年1回アセアン地域へ訪問団を派遣しており、貴国へは過去に3回訪問している。アセアン地域は顕著な成長を続け、世界の牽引役であることは間違いない。中でも貴国の経済成長は特筆に値する。来年の訪問団は貴国に訪問したいと検討しており、本日は大使閣下から新政権誕生後の最新の状況についてうかがう大変良い機会をいただき感謝申し上げます」と主催者として挨拶をした。続いてトゥレイン・タン・ズイン大使が日本とミャンマーとの関係、ミャンマーの政治経済の状況、日本への期待などに関し講演を行った。

## 【講演要旨】

ミャンマーと日本はミャンマー王政時代から友好関係にあり、ミャンマーが独立に奮闘している時期も日本から支援を得ていた。独立後は、両国は親

しい関係を続けている。1954年に外交関係が樹立され、62年が経過した。

友好親善をさらに固く築くことを目的に、日本のNGO、NPOとの交流、学生たちを大使館に招待、両国の学生が研修旅行でお互いの国を訪れる活動を実施している。また、大使が小学校を訪れて交流を深める活動も行っている。その他、ザガイン管区とチン州で日本から派遣された専門家が、戦死された方々の遺骨収集活動を行っているが、その遺骨を円滑に日本に帰すため、必要な支援を行っている。このような活動を通じ、人と人、心と心の繋がりを重視し、両国政府間の関係を築き上げることが大切であると考えている。

ミャンマーの政治は非常にデリケートな性質を持っている。100以上の少数民族が存在し、長年にわたり武力紛争が続いているからだ。現政府も国の発展のために尽力しているが、いまだ安定とはいえない状況である。テイン・セイン前大統領率いる前政権は、2015年に少数民族武装組織8グループと全国規模の停戦合意(NCA)に署名したが、新政府では、国民和解・平

和センター(NRPC)を設立し、アウン・サン・スー・チー国家顧問の指導のもと運営されている。また、同じく、国家顧問の主導で21世紀ピンロン会議(連邦和平会議)が8月に開催される。少数民族全体が参加し話し合うことによって、目標とする連邦国家への第一歩を踏み出すことができると思われる。

ミャンマーでは12の分野において投資が可能である。ホテルおよび観光業、製造業、住宅建設業、運輸業・通信業の分野が明らかに成長していることから、製造業とサービス業への投資に強みがあると考えられる。16年5月の統計によると45カ国から12の分野で1108件の投資が行われており、投資額は約637億米ドルにのぼる。日本は投資参入国の中では11位であり、7つの分野で86件の投資が行われ約6億米ドルであった。ティラワ経済特区では13カ国から49の事業に投資があるが、日本が一番多く24件の投資をしている。

ミャンマーには、資本、技術、インフラ整備の必要性という取り組むべき課題があるが、日本の投資家にとっては、これら3つの課題はチャンスと捕

らえ、ミャンマーの利点である①地理的に良い条件②資源(土地資源、水産資源、自然資源など)が豊富③労働力が廉価—という3点を利用しただけであれば投資の良いチャンスとなるであろう。

現在、ミャンマーと日本の関係は大変良好である。岸田外相がミャンマーを訪れた際に、ミャンマー政府が重要視する雇用の創出、保健、教育、農業、インフラ整備や財政・金融などの分野で支援をすると言っていた。さらに、ミャンマーで必要な国内平和と国民和解についても支援することなどを話し合った。将来の経済発展が見込め、ビジネスチャンスが豊富にあるミャンマーに日本の企業がさらなる投資を促進し、両国ともに利益を得ることを望んでいる。それにより、ミャンマーが、日本の経済発展のためのサポート国となることを期待している。

## 第67回アセアン研究会

## トゥレイン・タン・ズイン駐日ミャンマー大使

## 少子高齢化を共有 日中友好発展の第一歩

## 中国調査団報告会・解団式

FECは7月6日、如水会館で4月24日から4月30日に派遣したFEC中国調査団の報告会・解団式を開催した。報告会には調査団団長の松澤建FEC理事長をはじめ団員9名、在日中華人民共和国大使館から薛劍公使参事官、李偉二等書記官、その他FEC役員・会員等合わせて32名が出席した。

報告会では、まず松澤団長が、「私自身、日中関係は良好でなければならぬと常日頃から考えており、今回は日中両国民の幸福を求めて調査する意味で『調査団』という名称にした。また、今年3月の全人代において、少子高齢化の急速な進展による養老、医療のさらなる充実が課題に挙げられているように、同様の課題を持つ日本とともに解決するべく、団員を医療・介護・教育の関係者に絞らせていただいた。今回は、中日友好協会の招聘で中国を訪問したが、在日中華人民共和国大使館のお力添えが大きく、程大使閣下、薛公使参事官、李書記官には

改めて感謝したい」と団長挨拶を行った。

続いて、薛劍公使参事官が、「今回のFEC中国調査団の派遣にあたり、FECと中国大使館が協力し実施できたことは、中日友好関係を発展させる大きな第一歩になるであろう。中日関係は現在複雑な状況だが、中国と日本は大事な隣人であることはどの時代においても変わらない。今後も大使館として最大限協力していきたい」と来賓挨拶を行った。

その後、調査団報告に移り、松本謙一サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長と長谷川フジ子(一財)松本財団ファーマスティカルアドバイザーが「認識されつつある『医療と養老の結合』」をテーマに調査報告を行った。松本会長は、中国の養老・医療の課題、日中両国の相互協力の重要性などを報告、薬学博士でもある長谷川アドバイザーは、薬剤師の視点から見た中国の医療の現状を報告した。

続いて、菊地克彦(学)敬心学園理事長



①32名が出席した中国調査団の報告会  
②解団式の様子

補佐が「FEC中国調査団に参加して」をテーマに調査報告を行った。報告では、中国における高齢化の特徴、高齢化の進展に伴う医療・介護課題、介護人材育成の現状を報告した。

いずれもスクリーンを使用した分かりやすい説明で、報告会出席者の評判も上

々であった。

報告会終了後、別室に移り団員のみで解団式を実施した。解団式では湯下博之中国調査団顧問(FEC専務理事)の乾杯の発声の後に、用意された食事に舌鼓を打ちながら、団員間で中国の思い出話に花を咲かせた。

The possible will be forever

ShinEtsu Group  
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市尾代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

Always Security OK

ALSOK

新潟総合警備保障株式会社  
〒950-8633 新潟市東区小金町1丁目17番20号  
TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445  
http://www.nii-alsok.co.jp/

## ■ 駐日ルクセンブルク大使

## 首脳、皇室… 緊密な結びつき



▷ 7月8日=ベアトリス・キルシュ駐日ルクセンブルク大公国大使

湯下博之FEC専務理事は、7月8日、ベアトリス・キルシュ駐日ルクセンブルク大公国大使を訪問した。来年、外交樹立90周年を迎える日本とルクセンブルクの関係は良好かつ緊密で、大使着任以来のこの2年間でも多くの交流があり、その話をうかがった。

## 【大使のコメント】

昨年12月に安倍晋三首相がルクセンブルクを訪問し、それに先立つ7月にはルクセンブルクのベッテル首相が来日した。10月には経団連の訪問団が訪問している。その前年の2014年10月にギヨーム皇太子同妃両殿下とともにシュナイダー副首相兼経済相、パウシュ公共事業相が経済ミッションのため来日した。グラメーニヤ財務相は元駐日大使で、何度も訪日している。

日本の皇室とルクセンブルクの大公家は非常に結びつきが強いが、ルクセンブルクのアンリ大公は、IOCのメンバーでもあり、オリンピック開催時には、常に家族を伴い全期間オリンピックを観戦している。東京オリンピックでも日本を訪問されると思う。ルクセンブルクは小

国で、オリンピックに参加する選手はそれほど大勢でないが、柔道、射撃、アーチェリー、水泳、トライアスロン、テニスなどの個人競技では参加している。

ルクセンブルクはかつて鉄鋼産業が盛んであったが、その後は金融センターとして世界的に知られ、日本から金融機関5社も進出している。関心のある経済交流分野としては、ICT、物流、生命科学（ライフサイエンス）、観光、自動車部品などで、さらに宇宙の資源開発の分野では米国に次いで制度作りが進んでいる。人工衛星の世界大手もある。

文化交流面では、ルクセンブルクの写真家、画家、音楽家、特にジャズミュージシャンなどが訪日している。観光も順調に発展しており、国土は狭いが、ユネスコの世界遺産が3カ所ある。ルクセンブルクはEUの前身であるECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）設立時からのメンバーのため、欧州司法裁判所をはじめとするEUの諸機関もルクセンブルクに本拠を置く。



## ■ 駐日EU大使

## FTA締結で新たな関係へ



▷ 7月11日=ヴィオレル・イスティチョアイア=ブドゥラ駐日EU大使

松澤建FEC理事長は、7月11日、ヴィオレル・イスティチョアイア=ブドゥラ駐日EU大使を訪問した。イスティチョアイア=ブドゥラ大使はルーマニア出身で、1992~96年に在日ルーマニア大使館副代表・公使参事官として日本に勤務。その後、ルーマニアの駐韓国大使、駐中国大使を務め、EU代表部でアジア・太平洋本部長を務めた東アジア通である。

## 【大使のコメント】

英国のEU離脱問題で忙しくなっただろうといわれるが、2014年に駐日大使就任以来、多忙な日々を送っている。例えば、日本=EU間のFTA交渉問題、G7の諸活動である。英国のEU離脱は驚きであり、特に経済面での影響が懸念されるが、日本が極力その影響を小さなものにとどめてくれることを期待する。

中国について、私の考えはFECが4月に派遣した中国調査団の意図と同様で、対話を続け、中国が開かれた国になるよう働きかけることが大切であると思う。その面で日本との協力が大切だ。

EU大使として、日本に駐在している

間にやりたいこととして主に次の3点を念頭に置いている。

第一に、日本とEUの協力関係や友好関係のさらなる強化。具体的には日EU戦略的パートナーシップ協定(SPA)とFTAの実現・強化を図りたい。政府の関係各省とも連携し、今年中にFTAの締結を目指す。日本とEUの関係を21世紀型の新しい関係に高めていきたい。

第二に、今年5月の日本でのG7サミットの関係で種々の閣僚会合があり、今後の協力の材料が増えたので、実務的な問題を詰めていきたい。具体的には環境、エネルギー、農業などの分野である。

第三に、国際問題や地域問題で共有する課題についての協力を進めたい。戦略的パートナーとして、法の支配、平和や繁栄の問題について進めていきたい。

FECの活動には積極的に参加したい。英国のEU離脱問題について、9月30日にFECの研究会で講演することに同意し、さらに、LFEC(女性会員)をEU代表部にお招きしたいと考えている。(研究会詳細については10面)



## Courtesy Call

## ■ 駐日チュニジア大使

## 「援助」から「パートナー」に



▷ 6月28日=カイス・ダラジ駐日チュニジア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、6月28日、カイス・ダラジ駐日チュニジア共和国大使を訪問した。ダラジ大使は、2004~10年まで一等参事官として駐日大使館に勤務した知日派。15年に駐日大使として再来日した。

## 【大使のコメント】

日本とチュニジアの関係が非常に良いことを誇りに思い、日本の協力を感謝を述べたい。今年は日・チュニジア外交関係樹立60周年であり、7月22日にレセプションとコンサートを開催する。

「アラブの春」はチュニジアから始まった。その後多くの国は混乱の渦中にあるのに対し、チュニジアは平和的に新たな民主化の過程を歩んでいる。平和愛好、発展志向という点において、日本とチュニジアは価値観を共有している。今後民主的なパートナーとして共に歩んでいきたい。外交面では、日本の国連安保理常任理事国入りを支持している。

政治面では、安全保障、テロ対策面での交流を強化しつつあり、安全保障対話を両国間で開設し、今年4月にチュニジアで開催した。今後、毎年交互に開く

予定だ。また、COP22での環境面でも協力したい。経済関係も外交樹立60周年を機に「援助」から「パートナーシップ」に移行していきたい。

日本のODAのハード面では、日本政府が新政策としてインフラ(チュニジアの関心はクリーンエネルギー、水処理、ICTなど)を重視している点や、高い技術力を評価している。チュニジアを日本の技術のアフリカ大陸でのショーケースにしたい。また、ODAのソフト面では人材育成を重視している。

「パートナーシップ」に移行するにあたり、民間企業の投資をさらに促進したい。すでに自動車関連の矢崎や住友、ファスナーのYKKなどが進出しているが、投資をさらに奨励したい。

教育面の交流では、筑波大学がチュニジアに海外拠点を設置しており、共同研究が行われている。過去3年に80の共同研究報告が提出されるなど成果が出ている。観光について、かつてのテロ事件の影響で現在は観光客が少ないが、今後さらなる環境整備を進めていきたい。



## ■ 駐日カザフスタン大使

## 「核兵器のない世界」目指す



▷ 7月15日=イエルラン・ケネスウリ・パウダルベック・コジャタエフ駐日カザフスタン共和国大使

松澤建FEC理事長は、7月15日、イエルラン・ケネスウリ・パウダルベック・コジャタエフ駐日カザフスタン共和国大使を訪問した。コジャタエフ大使は1997年から2003年まで在日カザフスタン大使館に勤務し、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領の通訳を務めるほど日本語が堪能である。松澤理事長から、一昨年の第1次中央アジア訪問団でアスタナを訪問し政府要人と面談、両国の関係強化のためにリエゾンオフィサーを配置したこと、講演会の開催をはじめ要人来日の際の応接等これまでのFECとカザフスタンの関係を説明したうえで、コジャタエフ大使にも講演を依頼した。大使からはFECの協力を謝意が述べられ、8月末にアスタナ市で開催される核廃絶に向けた国際会議へのカザフスタン政府からの招待状が松澤理事長に手交された。

## 【大使のコメント】

旧ソビエト連邦時代、セミパラチンスク核実験場からの放射性降下物によって被曝し約20万人の近隣住民が直接的な健康被害を受けており、カザフスタンは日

本と同じ被爆国として核兵器削減と非拡散に積極的に取り組んでいる。ナザルバエフ大統領は、主権回復と同時に、セミパラチンスクにあった世界第2の規模の核実験場を閉鎖し、旧ソ連から引き継いだ世界4位の規模の核兵器を自ら放棄する歴史的な大統領令を出した。

また09年3月の中央アジア非核兵器地帯条約発効に向けて、カザフスタンは主導的役割を担った。国際会議は、今年がセミパラチンスク核実験場閉鎖から25周年の節目の年であることから、「核実験に反対する国際デー」である8月29日に世界中から著名な政治家、外交官、専門家、宗教指導者、各団体の代表者を招いて「核兵器のない世界」を目指し話し合うものである。また日本では、都立第五福竜丸展示館で国際会議開催の記念展示会を実施する。8月21日には、「核実験に反対する国際デー」の記念展示パネルを設置するなどのオープニングセレモニーを開催するのでFECの皆さんにも是非ご来場いただきたい。



イノベーションで、未来の扉を開ける。

富士フイルムは独自の先進技術と世界中の知恵を融合させ、人々が心躍らせる革新的な価値を生み出し続けます。

**FUJIFILM**  
Value from Innovation

富士フイルム先進研究所

文化・宗教の異なるバイヤーへの調整役

JTCはインド・イランを主要取引相手国とする専門貿易商社です。

**JTC CORPORATION**  
http://www.jtcnet.co.jp

大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル805号 Tel:(06)4803-8200 Fax:(06)4803-8850  
E-mail:since1935@jtcnet.co.jp

信越化学工業株式会社 代表取締役 会長 <b>金川 千尋</b> 東京都千代田区大手町二一六一 朝日生命大手町ビル	デロイト トーマツ グループ CEO <b>小川 陽一郎</b> 東京都港区港南二丁目十五番三号 品川インターシティC棟
凸版印刷株式会社 名誉顧問 <b>藤田 弘道</b> 東京都文京区水道一三三三	サクラグローバル ホールディング株式会社 代表取締役 会長 <b>松本 謙一</b> 東京都中央区日本橋本町三一一九
三菱倉庫株式会社 相談役 <b>宮崎 毅</b> 東京都中央区日本橋一丁目十九番一号 日本橋ダイヤビルディング	長野電子工業株式会社 代表取締役 社長 <b>市川 和成</b> 長野県千曲市屋代一三九三
株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 <b>原 良也</b> 東京都千代田区丸の内一丁目九番一号	不二越機械工業株式会社 代表取締役 社長 <b>市川 浩一郎</b> 長野市松代町清野一六五〇番地
住友商事株式会社 相談役 <b>岡 素之</b> 東京都中央区晴海一丁目八番十一号	株式会社第三銀行 取締役会長 <b>谷川 憲三</b> 三重県松阪市京町五一〇番地
リンナイ株式会社 代表取締役 会長 <b>内藤 明人</b> 名古屋市中川区福住町二番二十六号	阪和興業株式会社 代表取締役 会長 <b>北 修爾</b> 東京都中央区築地一三三二一



暑中お見舞い申し上げます

平成28年 (順不同)



柏木総合法律事務所 弁護士 顧問 <b>柏木 薫</b> 東京都港区愛宕一丁目三番四号 愛宕東洋ビル八階	大和ハウス工業株式会社 代表取締役 社長 <b>大野 直竹</b> 大阪府大阪市北区梅田三丁目三番五号
信越ポリマー株式会社 代表取締役 社長 <b>小野 義昭</b> 東京都千代田区神田須田町一十九 相鉄神田須田町ビル七階	コグニティブリサーチラボ株式会社 代表取締役 CEO <b>苔米地英人</b> 東京都港区六本木七丁目五番十一号
第一三共株式会社 代表取締役 社長 <b>中山 讓治</b> 東京都中央区日本橋本町三一五一	JESCOホールディングス株式会社 代表取締役 社長 <b>杉本 俊洋</b> 東京都新宿区北新宿二丁目二二一 新宿フロントタワー二二二階
スプリング法律事務所 弁護士 <b>石原 達夫</b> 東京都新宿区左門町三番地一 左門イレブンビル七階	株式会社不二家 代表取締役 会長 <b>山田 憲典</b> 東京都文京区大塚二一五五一六
白翔會 能楽 主 宰 <b>坂井 音重</b> 東京都渋谷区上原一三三三三	株式会社修和 代表取締役 会長 <b>染谷 修</b> 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号
双日株式会社 代表取締役 副会長 <b>原 大</b> 東京都千代田区内幸町二一一一	三興製鋼株式会社 代表取締役 社長 <b>鈴木 史郎</b> 神奈川県平塚市久領堤二一九
ANAセールズ株式会社 代表取締役 社長 <b>今西 一之</b> 東京都中央区日本橋二丁目十四番一号 フロントプレイス日本橋	旭有機材株式会社 代表取締役 社長 <b>藤原 孝二</b> 東京都港区浜松町二丁目四番一号 世界貿易センタービル二十階
新潟総合警備保障株式会社 代表取締役 社長 <b>廣田 幹人</b> 新潟県新潟市東区小金町一丁目一七番二〇号	株式会社東京會館 代表取締役 社長 <b>藤原 幸弘</b> 東京都千代田区丸の内三丁目二番一号
福玉精穀倉庫株式会社 代表取締役 会長 <b>社本 宮明</b> 愛知県丹羽郡大口町御供所一丁目六五番地	株式会社日栄サービス 代表取締役 社長 <b>松沢 尚威</b> 東京都文京区後楽二一三一〇 白王ビル八階





駐日ウズベキスタン共和国大使

## ファルフ・トゥルスノフ氏

＜略歴＞ 1973年生まれ。タシケント国立経済大学卒。外務省入省後、99年在英国大使館三等書記官。2003年ウズベキスタン戦略分析予測専門学校聴講生、04年大統領府国家安全保障会議専門員、05年外務省局長。08年駐カザフスタン大使を経て、11年から駐日大使。

■ウズベキスタンは今年独立25周年を迎えます。経済発展と民主化の進展をどのように評価されますか。

独立により、国民は全体主義体制の束縛から解放され、自由で安穏な生活と繁栄する社会の建設に無限の可能性が開かれ、民主国家の形成と経済発展面で多くの成果が出ています。独立後の経済は約6倍に成長し、一人当たりGDPは12倍以上に増加しました。外貨準備高も著増しました。生活水準の向上により出生率が上がり人口は2倍に増加しました。世界に知られた発展戦略「ウズベクモデル」を推進した結果、農業中心の経済は産業比率が34%へ上昇しました。石油化学、石油ガス、鉄道関連機械、自動車、建設資材、家電、製菓、食品、繊維などの分野が発展し、加工製品が70%を占める輸出構造へ変化しました。民営化は、「新しい家を建てる前に古い家を壊すな」というカリモフ大統領のスローガンに沿って、政府の管理下で既存の国有企業の体質を強化しながら、徐々に進めています。すべての民族の伝統、成長力、

精神を尊重し、民族や宗教が調和した、相互に敬う社会を目指し、民主化に取り組んでいます。ウズベキスタンには伝統的な住民組織として「マハリヤ」が存在し、隣人がお互いに助け合う習慣があります。二院制の議会、司法制度、国の統治が整備され、報道も自由です。議員選挙と大統領選挙時には、日本を含め世界50カ国以上から監視団が参加し、公正な選挙の実施が確認されています。

■ウズベキスタンは、過去11年間年8%のGDP成長率を維持する世界5位の急成長国です。世界経済が減速する中で、今後のウズベキスタン経済の課題は何ですか。

経済の近代化や多角化を進め、ウズベキスタン経済の牽引力となる分野を発展させることが課題です。国際競争力を高めるためには、教育の充実と人材育成が重要です。国の経済関与を漸減させ、私的所有権を保証する民間事業の促進支援策を実施した結果、中間層の民間経営者が増加し、小企業・民間事業のGDP比率は56.5%へ上昇しています。今後も

成長を維持するためには、新しい産業による経済、産業の高度化が必要で、2030年までに産業比率の40%への引き上げを目標としています。そのためにはインフラ整備が必要で、老朽化した電力設備の更新などさまざまな分野のインフラ事業に日本企業も協力していただいています。

■世界銀行の「ビジネス環境ランキング調査2016」で、ウズベキスタンは改善の進んだ世界上位10カ国にランクインしました。主な改善点は何かですか。

世銀の調査によると、ウズベキスタンでは資金調達、不動産登記、事業立ち上げ手続きの面でビジネス改革が進みました。計画的にビジネス環境の改善に取り組んだ成果です。国内にはナヴォイなど3つの自由経済特区が設置され外国投資家には多くの特恵措置が与えられています。税負担の軽減、設備輸入と輸出品に対する優遇のほか、銀行サービスも改善されました。また電話相談窓口の設置により海外投資家の問題や要望を聞き、今後の環境改善の参考としています。株式売却が計画されている国有企業も民営化後は経営が刷新され、ウズベキスタンの成長に貢献すると思います。

■最近のウズベキスタンと日本の関係をどう見えていますか。二国間関係のさらなる発展のために強化すべき分野は。

両国は文化的、精神的に共通点が多く、歴史的にはシルクロードの時代からの友好的な関係です。今世紀の初めから奈良とサマルカンドやブハラ、ヒヴァなどの都市と交流がありました。多岐にわたる分野で協力しあい、良好な関係を結

んでいます。02年以降の戦略的パートナーシップに基づき、両国関係は多くの分野で進展しています。11年のカリモフ大統領の訪日と15年の安倍首相のウズベキスタン訪問後、総額115億ドルの投資案件の文書が調印されました。教育、学術・技術、通信、エネルギー分野の協力も進展しています。両国は国際的な課題に対して共通の認識を持ち、アフガニスタン情勢の安定に向けた取り組みを共に支援しています。核兵器問題でも両国は同じ立場です。カリモフ大統領のイニシアチブにより、中央アジアを非核兵器地帯とする構想が国連で提案され、06年に中央アジア5カ国が中央アジア非核地帯条約に署名しました。経済関係では貿易、投資、金融分野の拡大が課題です。ウズベキスタンと日本の貿易高は少ないですが、両国間には直行便が週2便就航しています。強化すべき分野は電力、エネルギー、観光です。日本企業のホテル建設計画もあります。

新しい有望分野として、技術革新があります。昨年の安倍首相のウズベキスタン訪問後、両国の大学の協力により、ウズベキスタン・日本青年技術革新センター設立事業が進んでいます。ウズベキスタンの豊富な天然資源を日本の革新技術で開発協力する互恵関係が期待されており、今後の両国関係の新たな象徴となることを確信しています。

(聞き手=田丸周FEC参与)



ウズベキスタン大使館  
<http://www.uzb-emb.jp/>

## Developing Mutually Multifaceted Beneficial Relationship, Especially in the Sphere of Innovative Technologies

Mr. Farrukh Tursunov  
Ambassador of the Republic of Uzbekistan

— Uzbekistan celebrates the 25th anniversary of Independence this year. How would you assess the progress in the economic development and democratization?

After the independence, our economy grew 6 times more, and the per capita GDP increased by more than 12 times. The “Uzbek Model” increased the share of the industry sector to 34%; and processed goods account for 70% of our exports. As President Karimov said, “Do not destroy the old house before building a new one”, we are gradually advancing the privatization while strengthening the state-owned enterprises. Regarding democratization, we are building a society where all the ethnic groups and religions respect each other. The Uzbekistan society has a traditional mutual aid system called “Mahhallya”. The country is governed by the bicameral parliament and the judicial system, and the freedom of press is respected.

— Uzbekistan maintains the annual GDP growth rate of 8% over the past eleven years, and is the fifth fast-growing economy. Considering the world economy slowdown, what are the challenges to the Uzbek economic future?

We are modernizing and diversifying the economy, and expanding the fields that drive the Uzbek economy. To raise our global competitiveness, we are trying to enhance our educational systems and human resources. To maintain the GDP growth, we are using new and advanced industries. Our goal is to raise such industry sectors' share to 40% by 2030. To achieve it, the infrastructure is in the process of further improvement. A number of Japanese corporations are participating in our broad infrastructure projects not only in improving electric power facilities.

— According to the World Bank's annual “Doing Business 2016” ranking, Uzbekistan is among the 10 top improvers from last year. What are the key on-going changes in the Uzbek business environment?

Uzbekistan's reforms were progressed in the areas of “funding”, “registering property”, and “procedure to start a business”. We have designated 3 free economic zones in the country, and offer many favorable measures for foreign investors, including tax reliefs,

preferential treatment for imported equipment and exporting products, and improved banking services. We have set up a call center to assist foreign investors, and we learn from their problems and requests to improve our business environment and that process is always continuing with new attractive terms and conditions in our business climate.

— How do you see the current Uzbekistan-Japan relations? Which areas should be enhanced for reinforcing the bilateral relations?

Our friendship dates back to the time of the Silk Road. And our cooperative relationship has developed in various areas, particularly since the joint statement of strategic partnership in 2002. Uzbekistan and Japan share the same view towards global issues, and both support the efforts to stabilize the condition in Afghanistan. In economy, we must expand our relationship in the trading, investment, and financial areas. There are two direct flights now in service between Uzbekistan and Japan every week. The areas to be strengthened are energy and tourism. Hotel construction is planned by a Japanese company. And after Prime Minister Abe visited Uzbekistan last year, the Uzbek-Japanese Youth Center of Innovations is being created with the support from universities in both countries. I believe this will symbolize the future relationship between the countries.

(Interviewed by Shu Tamaru, FEC Counsellor)

印刷テクノロジーで、  
世界を変える。

**TOPPAN**

凸版印刷株式会社 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 [www.toppa.co.jp](http://www.toppa.co.jp)



会員随想

FEC参与  
青山学院大学客員教授

小林一郎

三菱自動車が、日産の資本傘下に入った。ラリーの三菱ともてはやされ、パジェロ、ギャラン、ランサーエボリューションなど話題の車作りに成功してきた「かつての栄光」は昔日の感がある。

そもそも、2000、04年に発覚した三菱自のリコール隠し事件の後処理として、御三家（重工、商事、銀行）が中心となって懸命にブランドを守ったわけであるが、今回は、各社が厳しい経営環境の中で、三菱自の崩れ切った内部統制を立て直すためにも外部の血を入れるべく、グループでの再生を断念せざるを得なかった。

日本国内では、「三菱（MITSUBISHI）＝スリーダイヤ」はわが国最大の企業コンサルティングのブランドとして知らぬ者はないが、実は海外においては、日本を代表する自動車のブランドなのであ

世界のブランド手放した重大さ

る。特に現在、世界市場の最大の成長ドライバーとして位置付けられる東南アジア、たとえば、第2のデトロイトと称されるタイでは、タイ100%生産のミラーージュが大ヒット、専用生産工場まで持ち、隣接のレムチャバン港から世界百数十カ国に輸出している。またマレーシアでは、国策自動車メーカー・プロトンと当初、資本、技術面で緊密に提携してきた経緯もあって著名ブランドであり、インドネシアでは、昨年、初の直営新工場を起工というように、わが国の自動車産業の大ブランドなのである。このタイミングで日産は、三菱自からPHV等の技術の取得だけでなく、東南アジアで自らの弱いブランドの強化を図った。

今回、三菱グループとしては、泣いて馬鹿を斬る一感で、仏政府が株式を有するルノーとの関係を模索し、また三菱重は現在、国際競争力強化のために、仏原子力大手アレバの原子炉製造子会社アレバNPへの出資を検討するなど、三菱グループブランドをEUマーケットにさらに敷衍させたいというのが本意であろうが、「三菱村」のグループ経営者が想定する以上のレベルで、「MITSUBISHI」の自動車としての世界ブランドを安価で手放してしまったことの重大さを後悔しなければいいと思うのは、果たして邪推であろうか。

大使発



駐イタリア日本大使

梅本 和義

日本とイタリアの交流は、1585年の天正遣欧少年使節、1615年に支倉常長が率いた慶長遣欧使節団らのローマ訪問などかなり昔から始まりました。しかし、統一国家、近代国家としての日伊の交流は、1866年の日伊修好通商条約締結から始まったといえます。本年はその国交開設から150周年の節目の年にあたります。日伊国交150周年を記念して、今年5月には秋篠宮同妃両殿下が公式訪問され、ローマではマッタレラ大統領とともに150周年祝賀式典に臨まれ、レンツィ首相のご引見などの行事に参加されました。また、ミラノ、ポーロニャ、フィレンツェなどの地方都市にも滞在され、各地で温かい歓迎を受ける等、二国間の強固な友好関係を示すご訪問となりました。

日本においては150周年の今年は勿論のこと、常にイタリア文化イベントは数多く開催されておりますが、これに比べるとイタリアにおける日本文化の紹介は質量ともに少ないと言わざるを得ません。そこで、少なくとも日伊国交150周年の今年は、大使館としても文化交流の「不均衡」を少しでも是正すべくイタリア全国で多くの日本関連イベントが開催されるよう努力して参りました。多くの方々のご協力を得て、5月には、ローマのシンボルであるコロッセオのライトアップが行われ、巨大遺跡に日伊友好の明かりが灯りました。また、5月27日から9月18日まで土門拳氏の写真展がアラパーチ



コロッセオライトアップ点灯式にご臨席される秋篠宮同妃両殿下

日伊国交150周年を迎えて

ス博物館（ローマ）で開催中です。7月29日から9月4日まで文化庁の主催により日本仏像展がスクデリーエ・デル・クイリナーレ美術館（ローマ）で、9月21日から来年1月29日まで「北斎・広重・歌麿」展がレアレ宮殿（ミラノ）で、11月からは日本建築展が国立21世紀美術館（ローマ）で実施される予定です。これらの文化行事を通じて、イタリア人の日本の文化・芸術への理解が深まるとともに、より長い視点では日本とのビジネス関係のさらなる強化および訪日客の増加につながる事が期待されます。

駐イタリア大使として、この豊かな二国間の関係を更に発展させるべく、国交150周年のさまざまな活動に引き続き精力的に取り組みで参ります。

視点

「…女性は入校できますか？」

既に今から8年前のことになります。2008年9月。発言の主は、東ティモールの「独立の父」、シャナナ・グスマン首相（当時）。

東ティモールは、02年5月20日に独立を回復した21世紀最初の独立国、アジアで一番新しい国です。厳しい歴史を経て、現在は平和の中で、あの「坂の上の雲」を目指して国づくり人づくり真っ只中

です。1952年創立の防衛大学校が、女性留学生に対して、その歴史上初めて門戸を開放するに至るトリガーが引かれた瞬間です。

「私は24年間、独立を回復する夢のため仲間と一緒にジャングルで戦ってきました。当時、世界はそれは不可能だと断じていました。そんな夢のため、みんな勇気と情熱をもって生命を捧げ、私たちは勝利しました。」

しかし長く激しい戦いの中で、一番辛く悲しい思いをしたのは女性と子供です。夢の実現のため戦った父や夫、兄弟、わが子…。

独立を回復した今、国民に団結を再び呼びかけ、国民がより良い生活を営めるよう国づくりに取り組んでいます。その前提は、国の平和と安全。しかしジャングル戦などは、見通しうる将来ももはや想定し得ません。

一般社団法人日本東ティモール協会会長

北原 巖男

こうした中、私は、女性の視点からわが国の安全保障や防衛問題について冷静に考え、しっかり取り組んでくれる、頑張ってくれる人材を育成することが、私の重要な責任と考えています。については…」



世界ラン展でアレイショ駐日東ティモール大使(右)と

こうして2010年4月に防衛大学校に入校し、15年3月史上初の女性留学卒業生となったのは東ティモール女性留学生。在学中、懸命に頑張る真摯な努力

を称賛したときのことか思い出されず。悔し涙を流しな

がら「ダメなんです、結果を出さなくては！」。

民主主義国家東ティモールの新しい国軍をつくっていくにふさわしい幹部の養成先として防衛大学校で学んだ彼女が、留学生仲間とともに、しっかりと母国の期待に応え、国づくりに貢献していくことを期待してやみません。

本年6月、中谷防衛大臣が東ティモールを訪問した際にも大活躍しました。防衛大学校留学卒業生たちは、中谷防衛大臣とグスマン前首相を囲んで記念撮影。グスマン前首相の隣で微笑む彼女の姿が眩しく映ります。（元駐東ティモール大使）

6月24日付

東ティモールの人材育成

私たちは、お客様の保険代理人であることをお約束いたします。

企業のリスクマネジメントに取り組みおかげさまで 40 年

リスクマネジメント / 損害・生命保険業務

www.inss.jp

株式会社 **インシュアランス サービス**

一人を、ひとつを ありがとう

■本社 〒659-0094 兵庫県芦屋市松ノ内町1-10ラリーブ2F TEL 0797-32-8080 TEL 0797-32-9385  
 ■東京支店 〒160-0004 東京都新宿区四谷2-9寿ビル2F TEL 03-3356-3239 TEL 03-6893-4981  
 ■名古屋支店 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-6-5名古屋錦シティビル10F TEL 052-202-0811 TEL 052-202-0812

A HANWA FU

FOOTWORK TEAMWORK NETWORKを活かして

阪和興業  
http://www.hanwa.co.jp

## 協力隊に見る 日本の若者の姿

タイ

## 日本語授業より大切なこと

タイでは中等教育機関における第二外国語教育が盛んで、多くの中高校生が英語以外の外国語を学んでいます。私が派遣された東北地方の公立中高校でも生徒は英語の他に日本語・中国語・韓国語などの第二外国語を学習していました。タイはバンコクのように発展したイメージを持たれることが多いですが、東北地方は農村地帯が多いため経済的に貧しく都市部に出稼ぎに行く家庭も少なくありません。また、私の派遣先は多民族地域でもあり、約半分の住民がクメール民族、その他ラオ民族や少数民族など、街を歩くとタイ語以外の言語が聞こえてくることも多い街でした。

私の主な活動は日本語を学ぶ生徒への直接指導や日本文化を体験してもらうイベントの企画・実施です。しかし、授業時間数がもともと少ない上、学校行事などで授業がなくなることも多く、授業が思うように進まず「自分がここにいる日本語を教える意味はあるのだろうか」と焦り・不安を感じることもありました。

そのような中で私の意識が変わる出来事がありました。他の学校の日本人教師を招待して、日本語・日本文化を体験するキャンプを行った時のことです。ある生徒が日本人に、自分たちの母語のクメール語やラオ語の言葉を紹介していたのですが、その表情がとても生き生きとして楽しそうだったの

平成24年度2次隊、タイ・シーサケット県クカン中高校に派遣。日本語教師としてタイ人日本語教師と協力し、日本語の授業や日本文化体験イベントを実施した。

あらき ともこ  
荒木 朋子

学校で日本語を生徒に教える荒木さん（左奥）

です。その時「日本語を教えるよりもっと大切なことがあるのでは？日本語教師としてではなく一人の外国人として生徒のためにできることがあるのでは？」と気づきました。日本語を学んでも多くの生徒は使用機会がなくすぐに忘れてしまいます。しかし日本人という他者を通して、自分たちの文化を再認識して表現する楽しさ、そして自分たちの文化への誇りを感じることでできれば、それは生徒たちの今後の人生にとって大きな糧となります。それからは、日本語・日本文化を通して、生徒が自分たちとの違いに気づき興味を持ってもらえる機会を増やすことを心がけました。

現在は大学生対象の仕事体験やインターシップのワークショップを企画・制作する仕事をしています。国籍、年齢ともにまったく異なる相手ですが、「自分とは異なるものに触れて新しい世界を発見する」学びは共通です。協力隊の活動を通して得られた経験を活かして今後も学生に新しい学びを提供していきたいと考えています。

わが思い

むほう  
ネルケ無方

今から25年前、はるばるドイツからやって来たときだった。「ZEN」に対する期待で胸を膨らませながら、安泰寺の門をたたいた。緊張しながら、堂頭に挨拶した。「今日からこのお寺で禅のことを学ばせてほしい」。すると、返ってきたのが「安泰寺を、お前がつくるのだ！」という一言だった。私にとって、この言葉は今でも大きな励みとなっている。自分の人生をつくるのも、社会をつくるのも、世界をつくるのも自分。



大学卒業後、私は安泰寺の堂頭に弟子入りを許され、一人の修行僧となった。初日から典座の見習い。うどんを作るにも、「それじゃ硬すぎる。スパゲティのアルデンテじゃあるまいし」と怒られる毎日がつづいた。「僕はなにも料理の勉強をしに来たのではない。仏教を学びに来たのだ」と反論する私に、師匠は「お前なんか、どうでもいい」と大声を発した。

「お前がつくる」と「お前がどうでもいい」という一見して相反対

## 自分を学び、 自分を忘れるためには

した言葉は、実は表裏一体の教えだった。その中には禅の全てが凝縮されていると今の私は思う。自分がおかれている「今ここ」という場を作るためには、まず自分を手放す必要があった。ありのままの自分を生きるためには、「ありのままの自分」という枠からも出なければならぬ。

10年間の修行を経て、私はいったん下山をし大阪でホームレス雲水として暮らしたが、師匠の死後、私は安泰寺の跡を次ぐことになった。一人の修行僧から、弟子を育てる堂頭に立場が変わった。師匠から見れば、弟子は宝。大工にとっての材木、料理人にとっての貴重な食材のようなものだ。しかし私が弟子たちに「師匠が弟子を作るのではない。弟子が師匠を作れ」という。

ハウスの屋根の下で、支柱に結ばれ、丁寧に芽かきまでされてはじめて実のなるトマトのような弟子では困る。自己主張ばかりいうかぼちゃでもダメ。安泰寺の弟子たちには、一本の竿を頼りに、自力で伸びてゆくきゅうりのように育ててほしい。そのために、その「一本の竿」という師匠の実物見本が問われている。その見本を示さなければならぬのは、いうまでもなく自分自身である。(曹洞宗安泰寺住職)

## 論点 腰を据えて 中長期的な国造りを

6月23日に英国で行われたEU離脱問題についての国民投票で離脱支持票が過半数を得たことは、世界中に衝撃と大きな波紋を与えた。EUの主要国で金融の中心街シティを擁する英国の離脱決定とあって、世界経済は不透明感を強め、株や為替は一時大きく動いた。その騒ぎは次第に落ち着きを取り戻しているものの、英国に進出している企業等は中長期的な戦略の見直しを迫られることとなったといわれている。

英国の離脱そのものについては、今後2年間をかけてEUと交渉して具体的な態様を決めるとのことであるので、その経過を見る必要があるが、単に英国とEUとの関係にとどまらず、EUさらには

欧州がどうなるのか、欧州各地に見られる民族独立問題への影響があるか、西欧とロシアとの関係がどうなるか等々、国際政治の分野でも気掛かりが増えることとなった。

加えて、米国大統領選挙戦での「トランプ現象」さらには、南シナ海問題についての7月12日の仲裁裁判判決に対する中国の異常な反応等を見ると、何とも先の見えにくい世の中になってきたと感じざるを得ない。

こういう状況において大切なことは何かということをよく考える必要があると思う。

まず、情報収集や意見交換を通じて事実関係についての正確な知識を持つこと

が必要であるが、情報洪水といわれる世の中にあっては、とかく情報に踊らされて右往左往するということが起こりやすい。そうならないためには、腰を落ち着けて冷静に考えることや、ものごとの基本や本質に目を向けることが必要である。

幸い日本では、かつてのような首相が毎年のように代わる短命政権の時代は去って、長期安定政権が実現している。参議院議員選挙も過ぎて選挙目当ての政治をしなくてよくなった今、しっかりと腰を据えて、国を挙げて中長期的な国造りに励むことが大切であると思う。そうすることにより、国際情勢の見通しが利きにくく波乱含みになっても、その影響を

減じることができるであろう。さらには、望ましい国造りに成功すれば、国際的なモデルを提供することにより、国際情勢の改善にも貢献できるかもしれない。なぜなら、英国のEU離脱や「トランプ現象」さらにはイスラム過激派等の問題の背景には、格差や失業といった問題から生じた不満があるといわれているからである。

7月号その他の本欄で論じたように、「一億総活躍社会」の実現を可能にするような社会の仕組み作りや経済の持続的活性化を可能にするような成長戦略の実施により、人間重視の経済社会システムを築くことが鍵であると思われる。

(編集部顧問・湯下博之)

7月14日付

## 快適環境を創造

# SHUWA 株式会社 修和

本社/〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL(048)294-9000 FAX(048)294-9003  
 東京支店/〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL(03)6230-1010 FAX(03)6230-1011  
 東北支店/〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL(024)934-9200 FAX(024)934-9400  
 OFFICE/〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL(03)3505-9000 FAX(03)5561-9100  
<http://shuwa-inc.jp>

## あずさ監査法人

〒162-8551  
 東京都新宿区津久戸町1番2号  
 あずさセンタービル  
 TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172  
 東京都千代田区大手町1丁目9番7号  
 大手町フィナンシャルシティ  
 TEL 03-3548-5100(代表)

# 「やってみなはれ」脈々 新たな価値を世界に

## サントリーホールディングス株式会社

### 会員紹介

酒類飲料事業を中心に、積極的な海外戦略をみせるサントリーホールディングス株式会社。代表取締役副会長の鳥井信吾氏に、事業の現状と展望などを聞いた。



鳥井信吾代表取締役副会長

#### 〈法人概要〉

法人名：サントリーホールディングス株式会社  
代表取締役社長：新浪剛史  
本社：大阪府大阪市北区堂島浜2-1-40  
設立：2009年2月16日（創業1899年）  
社員数：4万2081人（2015年12月31日現在）  
資本金：700億円

## SUNTORY

#### ●食品関連事業

ミネラルウォーター、コーヒー、緑茶、炭酸飲料から特定保健用食品までさまざまな飲料カテゴリーでラインアップを充実するほか、長年にわたる食の科学的研究やバイオ技術などを生かした健康食品事業を展開している。

海外においても、成長市場である欧州、アジア、オセアニア、米州などで飲料・食品の積極的な事業拡大をはかっている。

#### ●酒類関連事業

ビームサントリーによる「ジムビーム」「山崎」などスピリッツ事業のグローバル展開とともに、プレミアムビール「ザ・プレミアム・モルツ」などのブランドを軸にビール事業の強化を進めている。その他、伸長著しいRTD (Ready to Drink: 缶チューハイやカクテルなど) 事業や、日本と欧州での高品質なワインづくり、世界各国の名門ワイナリーとの提携など、グローバルな視点に立ったワイン事業を展開している。

#### ●研究開発

これからのサントリーの成長を牽引する研究開発拠点として、2015年「サントリー ワールド リサーチセンター」(京都府精華町) を開設した。国や文化を超えた「知の交流」を進めながら、「健康科学」「微生物科学」「植物科学」「水科学」「環境緑化」といった領域で世界最先端の研究開発に取り組み、より品質の高い商品の開発、新たな価値の創出に挑戦している。

#### ①御社の沿革について

ぶどう酒製造販売会社からウイスキーを手掛けられ、ビール、サプリメントと事業を拡大しています。ビール製造会社から出発した他社と比べて御社の沿革のユニークな点を教えてください。

創業者・鳥井信治郎が、1899年、ぶどう酒の製造販売を始めたところからサントリーの歴史は始まった。1907年に発売した甘味葡萄酒「赤玉ポートワイン」(現在の赤玉スイートワイン) がヒットし、23年に日本で初めて本格ウイスキーの製造に進出。そのものづくりの中で当社は、「日本人の繊細な味覚にあう味わい」を一貫して追求するとともに、日本に洋酒文化を創出してきた。戦後高度成長期にはウイスキー市場が拡大。その後、63年のビール市場への参入。90年代から本格的に飲料事業や外食、健康食品事業など事業の多角化を進め、現在、総合酒類飲料メーカーとして国内外で積極的に事業展開を行っている。

その原動力は創業以来脈々と受け継がれている「やってみなはれ」の精神だ。絶えず新たな価値の創造に果敢に挑戦することで、お客さまの豊かな生活の実現に貢献することを目指している。

#### ②最近の各事業について

現在は、酒類の他、飲料、サプリメント、外食サービスなどと多岐にわたる事業を展開しています。注力している事業とその現状について教えてください。



(左から)登美、シャトーラグランジュ、山崎、白州、響、ザ・プレミアム・モルツ、ザ・プレミアム・モルツ〈香るエール〉、-196°C ストロングゼロ〈ダブルレモン〉、伊右衛門、ボス レインボーマウンテンブレンド

#### ③海外とのやりとりと今後のビジネスの展望について

酒類飲料業界の世界的な再編の中で、御社はリスクをとりダイナミックに展開しています。ビジネス戦略とその理由、今後の展望について教えてください。

サントリーは1980年の米国のボトラ「ペプコム」買収以降、積極的に海外展開を推進してきた。近年は、清涼飲料事業で2009年にフランスの飲料メーカー「オランジーナ」、ニュージーランドの飲料メーカー「フルコア」、14年に英国グラクソ・スミスクライン社の飲料事業「ルコビーゼ・ライビーナ」を買収。酒類事業では、14年に米国のプレミアムスピリッツメーカー「ビーム」を買収した。現在では海外での売り上げがグループ全体の約4割となっている。

14年、ビーム社買収により誕生したビームサントリーは、世界第3位のプレミアムスピリッツメーカーとなった。スコッチ、アイリッシュ、アメリカン、カナディアン、そしてジャパニーズという世界の5大ウイスキーをポートフォリオに持つ、世界でも類のないスピリッツメーカーとして成長させていきたい。15年4月に「サントリー大学」を開校した。海外のグループ社員も含めて、企業理念や「やってみなはれ」「利益三分主義」といった創業精神の共有をはかる研修や、グローバルリーダー育成のための研修を実施している。

今後は、酒類や清涼飲料事業を中心に、創業精神を基盤にして世界中の人々から信頼される企業グループとしての成長をはかりたいと考えている。

## FEC 活動日誌

### 7月の主な行事

- 1日◇湯下FEC専務理事がエジプト・ナショナルデー・レセプション出席
- 6日◇中国調査団報告会
- 7日◇アフリカ特集座談会
- 8日◇湯下専務理事がキルシュ駐日ルクセンブルク大使を訪問
- 10日◇湯下専務理事がケントン駐日ラオス大使のフェアウェル・レセプション出席
- 11日◇松澤FEC理事長らがイスティチョアエア=ブドゥラ駐日EU大使を訪問
- 12日◇常任理事会
- 14日◇トゥレイン・タン・ズィン駐日ミャンマー大使を招いて第67回アセアン研究会
- 15日◇松澤理事長がコジャタエフ駐日カザフスタン大使を訪問
- 20日◇松澤理事長らがフランス大使館、トルコ大使館を弔問
- 26日◇カハノフ駐日イスラエル大使を招いて第68回中東研究会
- 28日◇松澤理事長がペルー独立記念日祝賀会に出席  
湯下専務理事がベネズエラ・ナショナルデーを祝うガラコンサートに出席
- 29日◇渡邊頼純慶應義塾大学教授を招いて第197回国際問題懇談会
- 31日◇東京LFECミャンマー大使館交流会

### 9月の催しのご案内

- ◆9日(金)12~14時 第6回モンゴル研究会  
講師 ソドブジャムツ・フレルバータル駐日モンゴル大使  
主題 新政権の動向と日・モンゴル協力関係の展望
- ◆15日(木)14~16時 第112回ロシア研究会  
講師 袴田茂樹新潟県立大学教授  
主題 プーチン大統領の来日と今後の日露関係
- ◆16日(金)12~15時 第240回名古屋国際セミナー  
(12時~13時15分 昼食懇談会、13時30分~15時 セミナー)  
講師 レザー・ナザルアーハリ駐日イラン大使
- ◆21日(水)14~16時 第198回国際問題懇談会  
講師 齋木尚子外務省国際法局長  
主題 南シナ海問題と海洋法
- ◆30日(金)12~14時 第123回欧州研究会  
講師 ヴィオレル・イスティチョアエア=ブドゥラ駐日EU大使  
主題 BREXITと今後の日・EU関係
- ◆30日(金)16時30分~19時 中部LFEC交流会  
講師 スティーブン・コパチャー駐名米国首席領事  
内容 在名古屋米国首席領事公邸に於ける交流会  
※会場については、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせください。

○第4次モンゴル訪問団日程が決定○  
訪問期日 9月25日(日)~30日(金)の5泊6日  
訪問都市 ウランバートル  
※実施要項は近日中に会員の皆様に発送いたします。また、詳細については事務局(電話03-3433-1122)までお問い合わせください。

## 協会だより

#### 【新名誉会員】



バンサーン・ブンナーク氏(駐日タイ王国大使) 1959年生まれ。米デトロイト大学大学院修士号取得後、外務省入省。駐ワシントンDC大使館一等書記官。駐ミャンマー大使、駐ポーランド大使、駐シンガポール大使を歴任。2016年から駐日大使。  
フィロメノ・アレショ・ダ・クルス氏(駐日東ティモール大使) 1958年生まれ。学校教師を務めながら、哲学・カトリック神学大学卒業。東ティモール暫定行政ミッションUNAMET法務職員、世界銀行入学準備・健康プログラムプロジェクト担当、第二次・第三次立憲政府総務省副大臣を歴任。2016年に駐日大使に就任。



アルト・ヤコビ氏(駐日オランダ王国大使) 1955年生まれ。京都大学およびライデン大学で修士号取得後、外務省に入省。在日本大使館経済担当二等書記官として来日。駐スリナム共和国大使、駐中国大使を歴任。2015年に駐日大使に就任。



#### 【新法人会員】

▷株式会社VALLEYHILL

#### 【新個人会員】

▷静岡県 松本久美子氏▷愛媛県 井原則子氏▷兵庫県 浜本厚子氏▷兵庫県 田村純子氏▷神奈川県 加藤久美氏▷和歌山県 角谷みどり氏